

## 視点(1840)

### 成熟経済と消費・投資の特性とは(その1)!!

(流通経済編)

私は、消費者のモノ離れ現象(モノを買い、モノを消費し、モノを所有し、モノを使用することの連続性が喜びと感じる生活向上志向の消費であるモダン消費の終焉)が起こり、産業革命以来の大量生産・大量販売・大量消費の経済メカニズムが希薄化(あるいは終焉)した段階を「**成熟経済レベル**」と定義しています(六車流:流通理論)。成熟経済時代のGDPの成長は、産業経済時代(モノ離れする前の経済時代)の半分以下(7.0%→3.5%)になります。この成熟経済は、2つの特性を持っています。

#### (1) 金融経済の時代

モノづくりの産業経済ではなく、計画的金融緩和による豊富な資金量を基軸とする経済体制です。

- ①実体経済を大幅に上回る虚業(?)経済
- ②すべての事業が金融視点によりモデル化された経済

#### (2) 家計支出の変形化の時代

産業経済時代(モダン消費時代)は、中産階級志向・生活向上志向・所得成長志向の家計支出ですが、成熟経済は、産業経済時代と比較して異次元的に変形した家計支出構造の経済体制です。

- ①所得の2極化(中間層が希薄化し、高所得者と低所得者の2極化)した所得構造により変形化した経済[1%の人が所得総額の20%、99%の人が所得総額の80%の配分の所得構造となり、また低賃金雇用者が25%を占めるようになります。ちなみに現在の日本は15%です。所得の2極化は、1つは低所得者の消費額(量ではない)の減少、もう1つは高所得者の消費性向の低下となります]
- ②少子高齢化により家計支出が変形化した経済(高齢者層の消費・投資の絶対的・相対的低下現象)

成熟経済時代は、経済規模から見て豊富な通貨量が流通する経済ですので、実体経済が創出する付加価値ではない金融派生の経済システムが構築されます。

家計支出の面から成熟経済を見ると次の通りです。家計支出は次の2つのタイプ(家計支出=消費支出+投資・貯蓄支出)に分類されます。

#### (1) 第1のタイプ「消費支出」

消費支出 —  モノ消費支出(物販への消費)  
 広義のサービス支出(飲食・サービス・情報・コンテンツへの消費)

産業経済時代に比べて成熟経済時代は「消費性向」(所得に対する消費支出の割合)が低下します。

#### (2) 第2のタイプ「投資・貯蓄支出」

投資・貯蓄支出 —  不動産支出(土地、建物への投資)  
 金融資産支出(株式、債券、商品等への投資)  
 貯蓄(預・貯金での蓄積)

産業経済時代に比べて成熟経済時代は「投資・貯蓄性向」(所得に対する投資・貯蓄支出の割合)が高くなります。

アメリカは1970年にモノ離れ現象が起こり、1971年にニクソンショックによりドルの金本位制を廃止し、実体経済を上回る資金面で余裕が生じる金融経済体制に突入しました。またドルの基軸通貨がそれを可能にしました。その後、1993~2000年まで金融とICT(情報通信技術)が一体化したIT・通信バブル(IPO=新規株式発行バブル)が起こりました。しかし、IT・通信バブルは2000年に崩壊しました。また、2003~2008年まで金融と不動産が一体化した住宅・不動産バブル(デリバティブ=金融派生商品)が起こりました。しかし、住宅・不動産バブルは2008年のリーマンショックにより崩壊しました。しかし、アメリカの経済は1991年の段階から2006年の15年間に2倍以上のGDPの拡大となりました。

日本は1988年にモノ離れ現象が起こり、また1986年からプラザ合意による内需拡大のため超金融緩和を行い金融経済に突入したかのように見えてましたが、1991年の日本経済のバブル崩壊により、その後の金融引き締め状態(非金融緩和政策)が2013年まで続き、その結果、円高・デフレ経済となり、日本経済は1991年のGDPの規模のままで2013年まで成長がありませんでした。日本が再度、金融経済の道を歩み始めたのは2014年4月からのアベノミクスによるマネタリベースで通貨量を2年間で2倍(135兆円→270兆円)にする日銀の金融政策からです。

(流通とSC・私の視点 1843へ続く)

(株)ダイナミックマーケティング社<sup>+</sup>  
 代表 六車秀之<sup>むぐるま</sup>